

# 労働力調査（詳細集計）

2021年(令和3年)10~12月期平均

## 結果の概要

### 【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5627万人のうち、正規の職員・従業員は3542万人と、前年同期に比べ14万人の増加。9期連続の増加。
- 非正規の職員・従業員は2085万人と、24万人の減少。2期連続の減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が672万人と、前年同期に比べ34万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が377万人と、26万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が213万人と、27万人の減少

### 【失業者（失業期間別）】

- 失業者は194万人と、前年同期に比べ25万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は70万人と、5万人の減少、「1年以上」の者は66万人と、7万人の増加

### 【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4166万人と、前年同期に比べ16万人の増加。このうち就業希望者は256万人と、9万人の増加
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は96万人と、前年同期に比べ11万人の増加

### 【未活用労働】

- 就業者6646万人のうち、追加就労希望就業者は195万人と、前年同期に比べ20万人の減少
- 非労働力人口4166万人のうち、潜在労働力人口は34万人と、前年同期に比べ6万人の減少
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.2%と、前年同期に比べ0.6ポイントの低下

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11006	5309	5697	-42	-24	-19
労働力人口	6840	3784	3056	-58	-38	-20
就業者	6646	3671	2975	-33	-22	-12
うち雇用者	5969	3248	2722	-21	-12	-8
うち役員を除く雇用者	5627	2987	2640	-11	-7	-4
正規の職員・従業員	3542	2324	1219	14	0	15
非正規の職員・従業員	2085	664	1421	-24	-6	-18
〔現職の雇用形態についての主な理由別〕						
自分の都合のよい時間に働きたいから	672	191	481	34	1	33
家計の補助・学費等を得たいから	377	71	306	-26	-6	-19
家事・育児・介護等と両立しやすいから	208	10	198	-22	0	-22
通勤時間が短いから	95	26	70	-4	0	-3
専門的な技能等をいかせるから	167	81	85	11	6	4
正規の職員・従業員の仕事がないから	213	106	107	-27	-14	-13
その他	282	142	140	20	9	12
失業者	194	113	81	-25	-16	-9
〔失業期間別〕						
3か月未満	70	35	35	-5	-4	-1
3か月以上	121	76	45	-19	-11	-8
3～6か月未満	22	13	10	-15	-6	-8
6か月～1年未満	33	18	15	-11	-8	-2
1年以上	66	46	21	7	4	4
非労働力人口	4166	1525	2640	16	14	1
〔就業希望の有無別〕						
就業希望者	256	84	171	9	5	2
〔非求職理由別〕						
適当な仕事がありそうにない	96	33	63	11	5	6
出産・育児のため	45	1	44	1	1	0
介護・看護のため	16	3	13	0	-2	2
健康上の理由のため	51	26	25	3	6	-3
その他	42	18	24	-6	-5	-1
就業内定者	86	39	46	5	-2	6
就業非希望者	3817	1399	2418	9	14	-6
〔未活用労働〕						
労働力人口（再掲）	6840	3784	3056	-58	-38	-20
就業者（再掲）	6646	3671	2975	-33	-22	-12
うち追加就労希望就業者	195	71	124	-20	1	-21
失業者（再掲）	194	113	81	-25	-16	-9
うち完全失業者	178	107	71	-23	-17	-6
非労働力人口（再掲）	4166	1525	2640	16	14	1
うち潜在労働力人口	34	15	18	-6	-1	-6
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.8	3.0	2.7	-0.4	-0.4	-0.2
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.7	4.9	6.7	-0.6	-0.3	-0.9
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.3	3.4	3.2	-0.4	-0.4	-0.5
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.2	5.2	7.3	-0.6	-0.4	-1.1

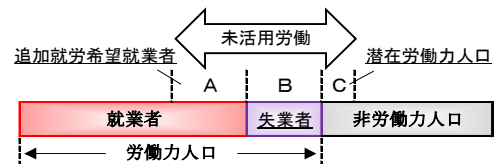
未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）  
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

# I-1 正規、非正規の職員・従業員

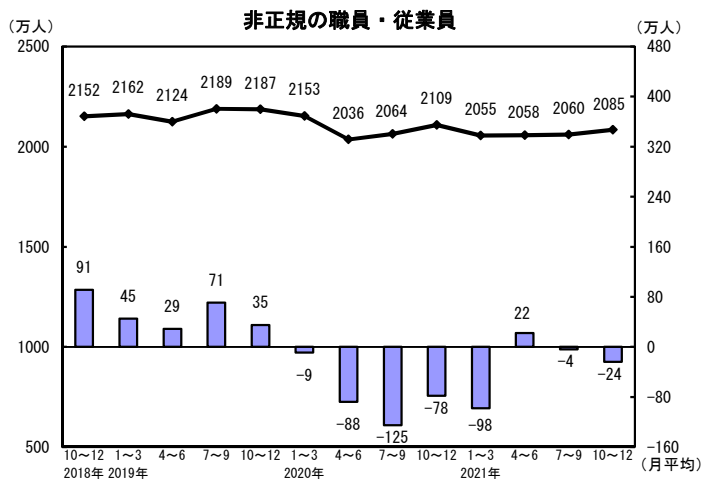
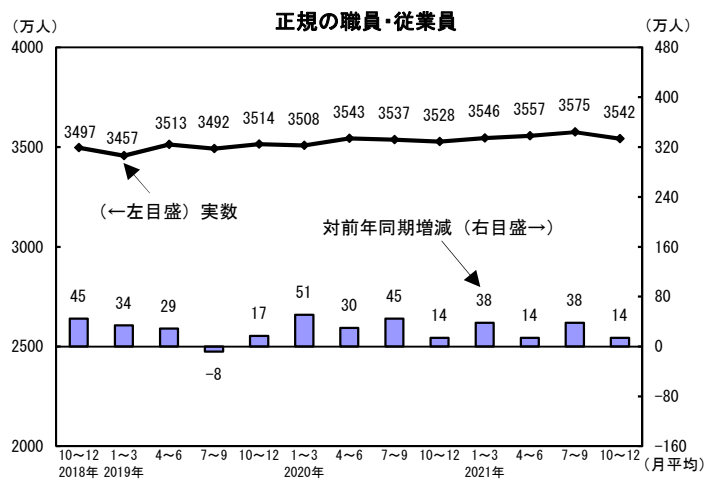
## 1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3542万人と、前年同期に比べ14万人の増加。9期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2085万人と、24万人の減少。2期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合<sup>注)</sup>は37.1%と、2期連続の低下

表1, 図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

			2021年 10~12月	対前年同期増減 (万人, ポイント)				
				2021年				2020年
				10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5627	-11	34	36	-60	-63
		正規の職員・従業員	3542	14	38	14	38	14
		非正規の職員・従業員	2085	-24	-4	22	-98	-78
		パート・アルバイト	1469	-36	1	32	-69	-42
		労働者派遣事業所の派遣社員	146	5	8	2	-9	-3
		契約社員	276	3	-2	-1	-13	-4
		嘱託	112	3	-4	-6	-6	-17
		その他	81	-1	-7	-5	-2	-11
割合 (%)	非正規の職員・従業員	37.1	-0.3	-0.3	0.2	-1.3	-1.0	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2987	-7	-4	-9	-41	-39
		正規の職員・従業員	2324	0	8	3	-19	-11
		非正規の職員・従業員	664	-6	-13	-11	-23	-28
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2640	-4	39	45	-18	-24
		正規の職員・従業員	1219	15	30	11	56	25
		非正規の職員・従業員	1421	-18	9	33	-75	-50

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



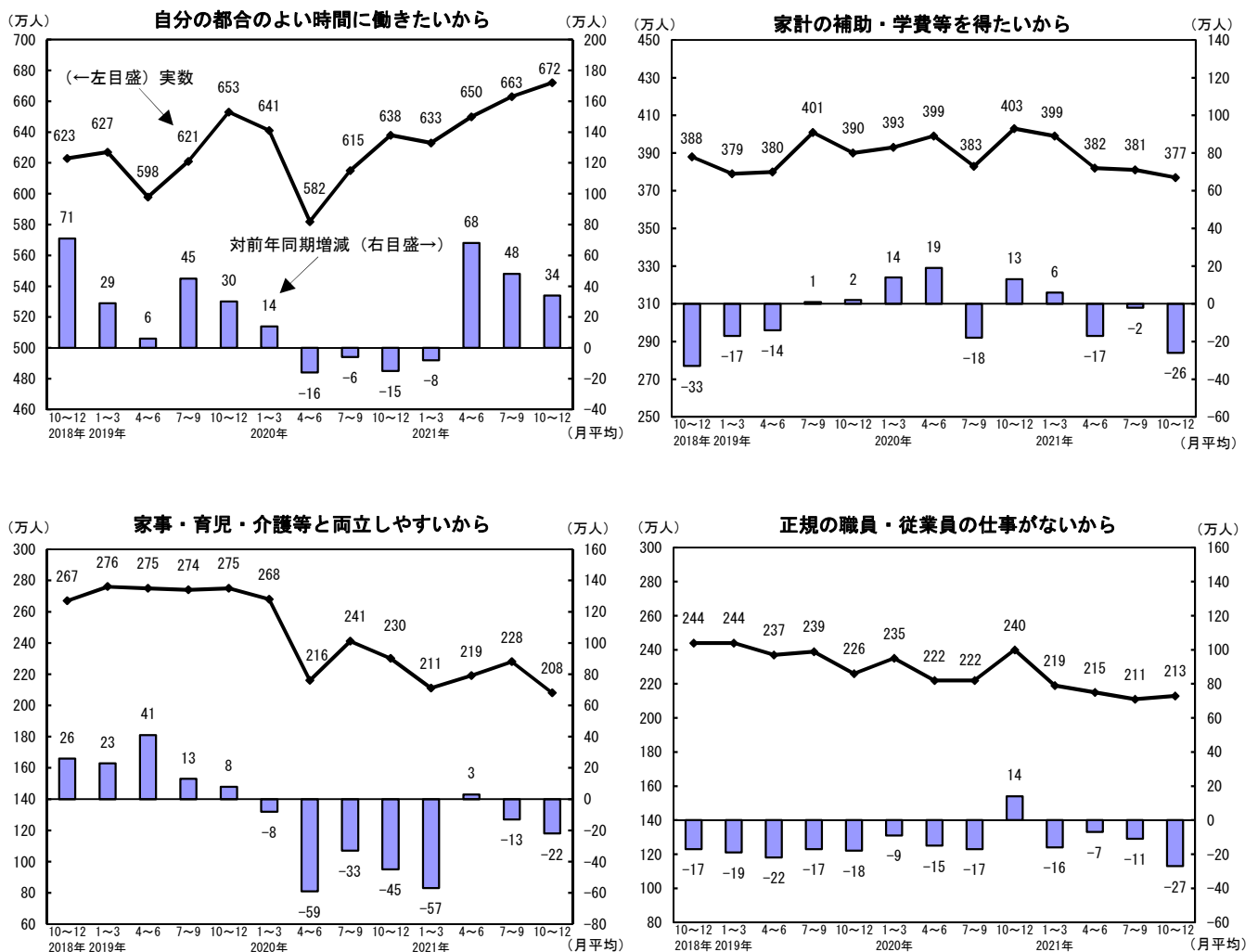
## 2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2085万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が672万人（33.4%）と、前年同期に比べ34万人の増加。  
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が377万人（18.7%）と、26万人の減少。  
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が208万人（10.3%）と、22万人の減少。  
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が213万人（10.6%）と、27万人の減少

表2, 図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2021年10～12月期平均）及び推移

	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2085	-24	-	664	-6	-	1421	-18	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	672	34	33.4	191	1	30.5	481	33	34.7
家計の補助・学費等を得たいから	377	-26	18.7	71	-6	11.3	306	-19	22.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	208	-22	10.3	10	0	1.6	198	-22	14.3
通勤時間が短いから	95	-4	4.7	26	0	4.1	70	-3	5.0
専門的な技能等をいかせるから	167	11	8.3	81	6	12.9	85	4	6.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	213	-27	10.6	106	-14	16.9	107	-13	7.7
その他	282	20	14.0	142	9	22.6	140	12	10.1

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



# I-2 失業者

## 1 仕事につけない理由

- 失業者は194万人と、前年同期に比べ25万人の減少。  
これを仕事につけない理由別にみると、  
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が54万人と、14万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が12万人と、4万人の減少

表3 仕事につけない理由別失業者

	2021年 10~12月	対前年同期増減					2020年 10~12月
		2021年				2020年 10~12月	
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
失業者	194	-25	-13	19	31	48	
賃金・給料が希望とあわない	11	-7	-2	2	-1	4	
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	-4	4	1	1	7	
求人年齢と自分の年齢とがあわない	24	3	-2	6	6	7	
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	0	2	-4	3	2	
希望する種類・内容の仕事がない	54	-14	-4	12	13	21	
条件にこだわらないが仕事がない	12	-4	1	2	3	6	
その他	51	3	-11	1	6	-1	

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者  
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)  
 2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

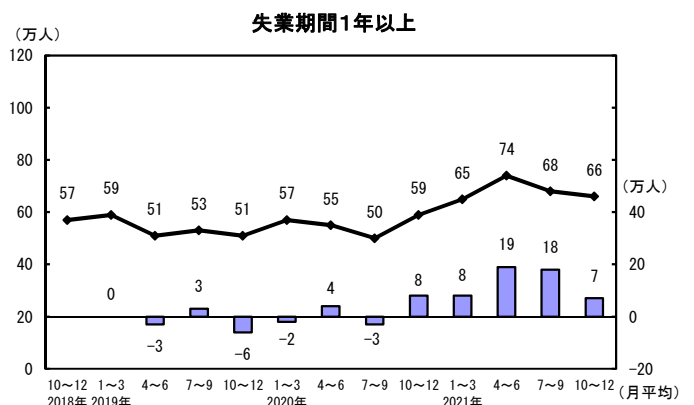
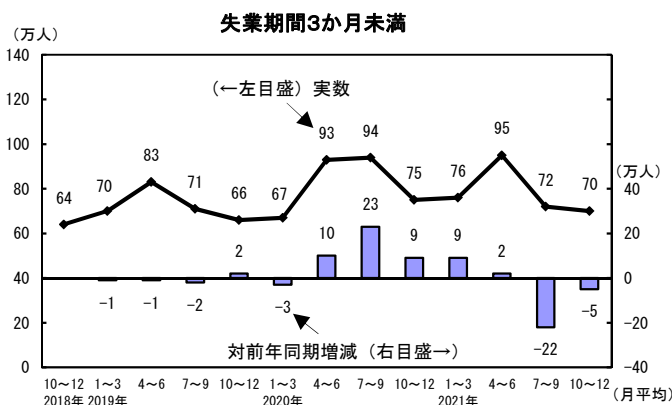
## 2 失業期間

- 失業者194万人を、失業期間別にみると、  
「3か月未満」が70万人と、前年同期に比べ5万人の減少。  
「3か月以上」が121万人と、19万人の減少。  
このうち「1年以上」は66万人と、7万人の増加

表4、図3 失業期間別失業者の推移

	2021年 10~12月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					2020年 10~12月
		2021年				2020年 10~12月	
		10~12月	7~9月	4~6月	1~3月		
実数 (万人)	3か月未満	70	-5	-22	2	9	9
	3か月以上	121	-19	9	19	23	39
	3~6か月未満	22	-15	-10	-2	2	14
	6か月~1年未満	33	-11	1	2	13	17
	1年以上	66	7	18	19	8	8
割合 (%)	3か月未満	36.6	1.7	-7.9	-3.2	-1.4	-4.6
	3か月以上	63.4	-1.7	7.9	3.2	1.4	4.6
	3~6か月未満	11.5	-5.7	-3.5	-2.4	-1.5	3.4
	6か月~1年未満	17.3	-3.2	1.3	-0.2	4.0	4.3
	1年以上	34.6	7.2	10.2	5.9	-1.0	-3.1

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は、2018年1~3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1~3月期以降となる。

### 3 前職の離職理由

- ・失業者194万人のうち、離職した失業者は131万人と、前年同期に比べ24万人の減少。  
これを前職の離職理由別にみると、  
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は20万人と、5万人の減少。  
「事業不振や先行き不安のため」とした者は6万人と、4万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

	2021年 10～12月	対前年同期増減					2020年 10～12月
		2021年				2020年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月		
離職した失業者	131	-24	-3	19	24	40	
会社倒産・事業所閉鎖のため	11	-3	-1	-1	7	5	
人員整理・勸奨退職のため	11	-3	4	6	9	7	
事業不振や先行き不安のため	6	-4	1	-1	3	7	
定年又は雇用契約の満了のため	22	-2	-2	8	2	5	
より良い条件の仕事を探すため	20	-5	-7	-4	-3	2	
結婚・出産・育児のため	3	-2	0	1	1	1	
介護・看護のため	5	1	0	1	-1	1	
家事・通学・健康上の理由のため	18	-3	4	6	-1	3	
その他	31	2	1	6	4	4	

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

### 4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者194万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は74万人と、前年同期に比べ20万人の減少。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は36万人と、12万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」であった者は35万人と、9万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

	2021年 10～12月	対前年同期増減					2020年 10～12月
		2021年				2020年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月		
失業者	194	-25	-13	19	31	48	
うち 前職あり	176	-26	-15	16	35	44	
うち 仕事をやめたため求職	131	-24	-3	19	24	40	
うち 過去1年間に離職	74	-20	-15	1	11	26	
うち 役員を除く雇用者	72	-20	-15	0	11	25	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	36	-12	0	-4	8	15
	非正規の職員・従業員	35	-9	-14	3	3	11
	パート・アルバイト	19	-9	-6	6	0	6
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	-1	-7	0	3	3
	契約社員・嘱託	8	0	-1	-2	0	2
	その他	2	2	1	0	0	0

# I-3 非労働力人口

## 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4166万人と、前年同期に比べ16万人の増加。  
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は256万人と、9万人の増加。  
就業非希望者（就業を希望していない者）は3817万人と、9万人の増加。  
このうち「65歳以上」は2653万人と、31万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2021年10～12月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4166	16	-	1525	14	-	2640	1	-
就業希望者	256	9	6.2	84	5	5.5	171	2	6.5
就業内定者	86	5	2.1	39	-2	2.6	46	6	1.7
就業非希望者	3817	9	91.8	1399	14	91.9	2418	-6	91.8
うち65歳以上	2653	31	63.8	996	13	65.4	1657	18	62.9

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。  
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2021年10～12月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	256	9	-	84	5	-	171	2	-
15～24歳	35	-4	13.7	17	-3	20.0	18	-1	10.5
25～34歳	43	7	16.9	11	3	12.9	33	5	19.2
35～44歳	50	0	19.6	7	1	8.2	43	-1	25.0
45～54歳	45	4	17.6	9	2	10.6	36	2	20.9
55～64歳	39	8	15.3	14	5	16.5	25	3	14.5
65歳以上	43	-7	16.9	27	-2	31.8	17	-4	9.9

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者256万人を、求職活動をしていない理由別にみると、  
「適当な仕事がありそうにない」とした者は96万人と、前年同期に比べ11万人の増加。  
「健康上の理由のため」とした者は51万人と、3万人の増加。  
「出産・育児のため」とした者は45万人と、1万人の増加。  
「介護・看護のため」とした者は16万人と、前年同期と同数

表9 非求職理由別就業希望者（2021年10～12月期平均）

		(万人)										
		適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力に あう仕事がありそうに ない	勤務時間・賃金などが 希望にあう仕事があり そうにない	今の景気や季節では仕事 がありそうにない	その他					
実数	男女計	256	96	17	18	27	11	24	45	16	51	42
	男	84	33	4	10	4	6	9	1	3	26	18
	女	171	63	13	8	22	5	15	44	13	25	24
対前年同期増減	男女計	9	11	1	6	4	-8	10	1	0	3	-6
	男	5	5	-1	4	-1	-2	5	1	-2	6	-5
	女	2	6	2	1	4	-6	5	0	2	-3	-1

## II 未活用労働

### 1 未活用労働の状態<sup>※</sup>にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・ 就業者6646万人のうち, 追加就労希望就業者は195万人と, 前年同期に比べ20万人の減少。男性は71万人と, 1万人の増加。女性は124万人と, 21万人の減少
- ・ 失業者は194万人と, 前年同期に比べ25万人の減少
- ・ 非労働力人口4166万人のうち, 潜在労働力人口は34万人と, 前年同期に比べ6万人の減少

表10, 図4 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2021年10~12月期平均)及び推移(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11006	-42	5309	-24	5697	-19
労働力人口	6840	-58	3784	-38	3056	-20
就業者	6646	-33	3671	-22	2975	-12
うち 追加就労希望就業者	195	-20	71	1	124	-21
失業者	194	-25	113	-16	81	-9
うち 完全失業者	178	-23	107	-17	71	-6
非労働力人口	4166	16	1525	14	2640	1
うち 潜在労働力人口	34	-6	15	-1	18	-6
うち 就業可能非求職者	28	-6	14	0	14	-6

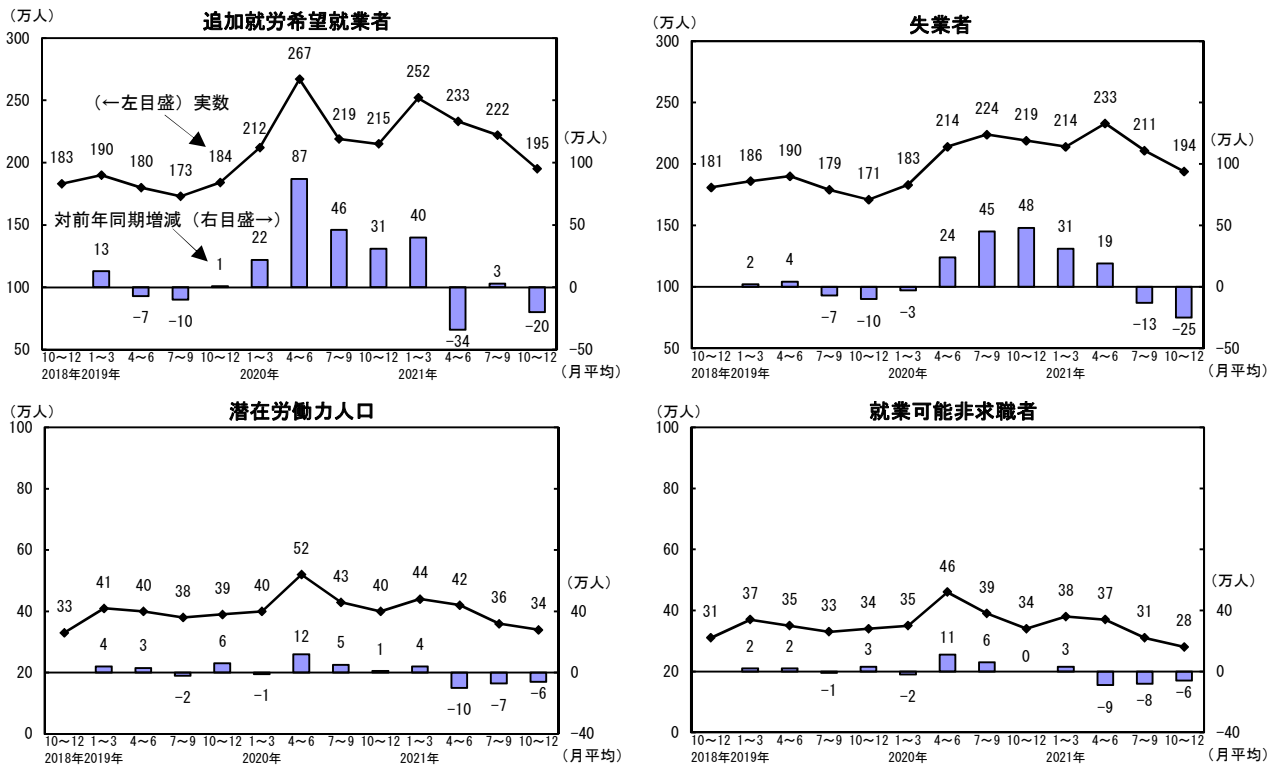
注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者

2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者  
(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)

3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,

・ 1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)

・ 1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)



注) 「追加就労希望就業者」, 「失業者」, 「潜在労働力人口」及び「就業可能非求職者」は, 2018年1~3月期から集計を開始した。そのため, 対前年同期増減の算出は2019年1~3月期以降となる。

表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2021年10~12月期平均)

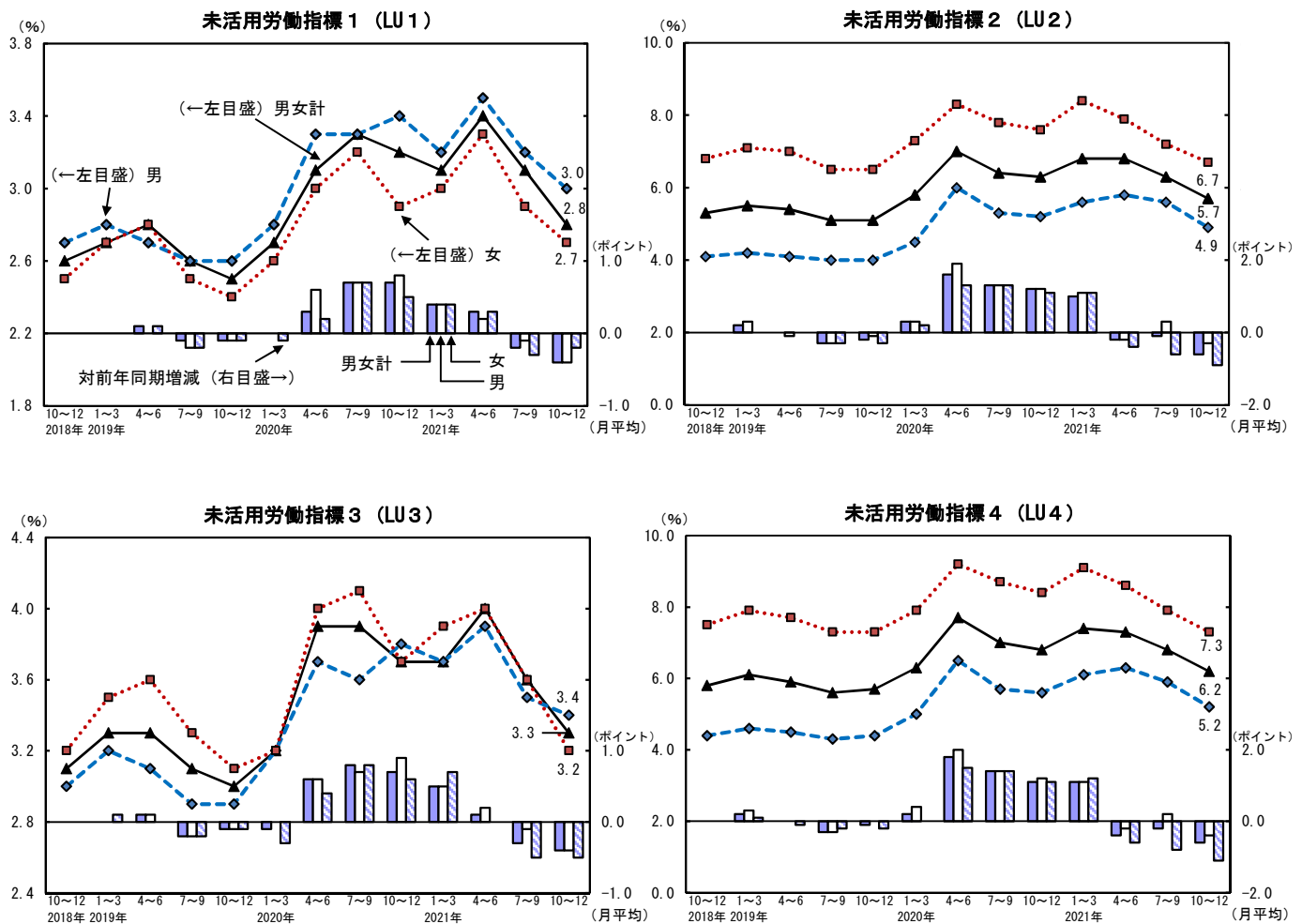
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	195	-20	-	71	1	-	124	-21	-
15~24歳	28	-6	14.4	14	-1	19.7	14	-6	11.3
25~34歳	21	-8	10.8	7	-1	9.9	14	-6	11.3
35~44歳	38	-2	19.6	8	1	11.3	31	-2	25.0
45~54歳	44	-9	22.7	11	1	15.5	33	-10	26.6
55~64歳	33	1	17.0	12	-1	16.9	21	2	16.9
65歳以上	30	3	15.5	19	2	26.8	11	1	8.9

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.2%と、前年同期に比べ0.6ポイントの低下。  
男性は5.2%と、0.4ポイントの低下。女性は7.3%と、1.1ポイントの低下

図5 未活用労働指標の推移



注) 1. 未活用労働指標は、2018年1～3月期から作成を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

2. 「未活用労働指標1（LU1）」（%）＝失業者÷労働力人口×100

3. 「未活用労働指標2（LU2）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

4. 「未活用労働指標3（LU3）」（%）＝（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

5. 「未活用労働指標4（LU4）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2021年10～12月期平均）

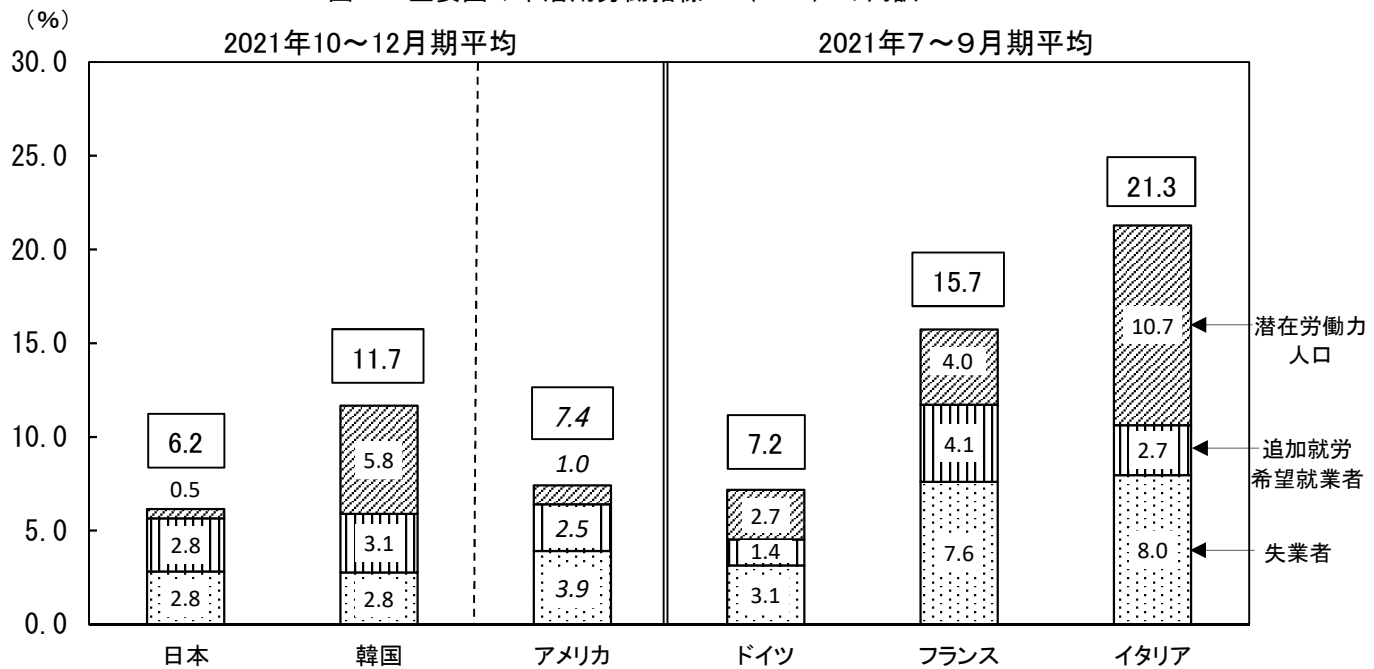
	（%, ポイント）					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.2	-0.6	5.2	-0.4	7.3	-1.1
15～24歳	10.6	-1.6	11.7	-0.6	9.6	-3.1
25～34歳	5.7	-1.2	4.9	-1.2	6.4	-1.5
35～44歳	5.6	-0.4	3.8	0.0	8.1	-0.6
45～54歳	5.4	-1.1	3.6	-0.4	7.5	-2.0
55～64歳	6.1	0.2	5.2	-0.3	7.4	0.8
65歳以上	6.2	-0.1	6.9	0.0	5.0	-0.4



表13 主要国の未活用労働指標

	2021年10～12月期平均			2021年7～9月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU1)	2.8	2.9	3.9	3.2	7.9	8.9
未活用労働指標 2 (LU2)	5.7	6.3	6.5	4.6	12.2	11.9
未活用労働指標 3 (LU3)	3.3	8.5	4.9	5.8	11.6	18.6
未活用労働指標 4 (LU4)	6.2	11.7	7.4	7.2	15.7	21.3

図6 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢  
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象  
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い  
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。  
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2\*を作成している。  
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
- LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service  
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat  
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics